

訂正発行者情報

【表紙】

【公表書類】	訂正発行者情報
【公表日】	2026年6月19日
【発行者の名称】	株式会社PRO HOLDINGS (PRO HOLDINGS Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役 永井健三
【本店の所在の場所】	広島県福山市南蔵王町六丁目18番40号
【電話番号】	(084)999-6110 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 稲葉紳文
【担当J-Adviserの名称】	フィリップ証券株式会社
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永堀 真
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町4番2号
【担当J-Adviserの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.phillip.co.jp/
【電話番号】	(03)3666-2321 (代表)
【取引所金融商品市場等に関する事項】	当社は、当社普通株式を2026年7月9日にTOKYO PRO Marketへ上場する予定であります。 上場に際して特定投資家向け取得勧誘又は特定投資家向け売付け勧誘等を実施しないことから、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第3項の規定により、発行者情報に相当する情報を公表いたします。 また、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社PRO HOLDINGS https://www.proholdings.co.jp/ 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/
【投資者に対する注意事項】	

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

1 【訂正発行者情報の公表理由】

2026年6月5日付で公表いたしました発行者情報の記載について、「第一部【企業情報】」の第3【事業の状況】2【生産、受注及び販売の状況】及び第6【経理の状況】【連結財務諸表等】に関する記載内容を追加するため、訂正発行者情報を公表するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第3【事業の状況】

2【生産、受注及び販売の状況】

（3）販売実績

第6【経理の状況】

【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

【注記事項】

（セグメント情報等）

【関連情報】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は、_____ 頁で示しております。

第一部【企業情報】

第3【事業の状況】

2【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

<訂正前>

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
建設業（電気・電気通信・消防・環境・防犯）事業	2,132,337	8.4
製造業（防犯監視カメラ製造・販売）事業	882,512	29.8
介護・子育て支援事業	721,173	8.9
合計	3,736,023	12.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)		当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中国電力株式会社	234,567	7.0	726,408	19.4

<訂正後>

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
建設業（電気・電気通信・消防・環境・防犯）事業	2,132,337	8.4
製造業（防犯監視カメラ製造・販売）事業	882,512	29.8
介護・子育て支援事業	721,173	8.9
合計	3,736,023	12.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)		当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中国電力株式会社	234,567	7.0	726,408	19.4
<u>広島県国民健康保険団体連合会</u>	<u>586,436</u>	<u>17.7</u>	<u>572,574</u>	<u>17.3</u>

第6【経理の状況】

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【関連情報】

<訂正前>

前連結会計年度（自2023年11月1日 至2024年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中国電力株式会社	234,567	建設業（電気・電気通信・ 消防・環境・防犯）事業

当連結会計年度（自2024年11月1日 至2025年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中国電力株式会社	726,408	建設業（電気・電気通信・ 消防・環境・防犯）事業

<訂正後>

前連結会計年度（自2023年11月1日 至2024年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
広島県国民健康保険団体連合会	586,436	介護・子育て支援事業
中国電力株式会社	234,567	建設業（電気・電気通信・ 消防・環境・防犯）事業

当連結会計年度（自2024年11月1日 至2025年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中国電力株式会社	726,408	建設業（電気・電気通信・ 消防・環境・防犯）事業
広島県国民健康保険団体連合会	572,574	介護・子育て支援事業